

1	会議名	平成 29 年度 第 1 回総合教育会議 会議録
2	開催日時	平成 29 年 7 月 18 日（火）午後 3 時～午後 4 時 10 分
3	開催場所	6 階議会会議室
4	出席者	市長 福田 良彦 教育委員長 西村 宏 教育長 佐倉 弘之甫 教育委員 廣田 登志子 村尾 利勝 牧中 マリコ
5	欠席者	なし
6	説明のため出席した者	教育次長 山口 妙子 学校教育課長 守山 敏晴 青少年課長（教育センター所長） 嶋岡 博昭 文化財保護課長 三浦 成寿 生涯学習課長（中央公民館長） 原田 広子 中央図書館長 中本 佳孝 科学センター館長 森本 敦彦
7	事務局	教育政策課長 重岡 章夫 施設班長 兼田 義浩 政策班長 光井 国康 政策企画課長 石橋 誠
8	協議事項	平成 29 年度主な取り組み（教育関係施策）について
会議の概要 事務局 （教育政策課長） 市長 （挨拶）		定刻になりましたので、平成 29 年度第 1 回岩国市総合教育会議を開催します。それでは、開催にあたりまして、福田市長にご挨拶をお願いします。
		皆さん、こんにちは。本日は、大変お忙しい中、平成 29 年度第 1 回岩国市総合教育会議にご出席いただきありがとうございます。この総合教育会議は、教育委員会制度改革の一環として、全ての地方公共団体に設置することとされたものです。岩国市では、平成 27 年 5 月に第 1 回目の会議を開催し、今回で 6 回目となります。前回開催しました 3 月の会議においては、平成 29 年度に予定している主要事業の説明を受け、目的や内容等に関する質疑を中心に行いました。委員の皆様から貴重なご意見をいただき、大変有意義なものとなりました。さて、本日は、平成 29 年度、教育施策の主要事業の進捗状況と今後の取り組み等を中心に、皆さんと意見交換を行い、十分な意思疎通を図り、同じ方向性をもって教育行政を推進していきたいと考えていますので、ぜひ、率直で、忌憚のないご意見をお伺いできればと思いますので、よろしくお願い致します。
事務局 （教育政策課長）		それでは、議事の進行につきましては、岩国市総合教育会議運営要綱第 4 条第 3 項により、市長にお願いいたします。市長、よろしくお願い

市 長	します。 それでは、お手元に配布しております次第にそって、協議を進めていきたいと思いますので、ご協力をお願いします。 議題、教育施策の平成 29 年度主な取り組みについて協議しますので、説明をお願いします。
教育政策課長	それでは、資料に沿ってご説明をさせていただきます。最初に教育政策課です。小学校学校空調設備整備事業として、小瀬小学校、杭名小学校、由西小学校、神東小学校、周北小学校の 5 校を整備します。今年度が最後の事業となっております。既に業者も決定しており、学校説明会も行っています。夏休みを中心に工事を進め、9 月から 10 月頃に完成する予定です。次に中学校施設耐震化推進事業です。川下中学校武道場を解体し、建替えるというものです。実際は 7 月 30 日までは学校で使いますが、夏休みから仮囲いを行います。3 月末に完成する予定です。次に東小・中学校施設整備事業です。昨年度に校舎の基本設計を終了しまして、今年度は校舎建設実施設計を行います。また、既存校舎解体設計、屋内運動場新築基本・実施設計、プール新築基本・実施設計、部室新築基本・実施設計、連絡橋新築基本・実施設計も今年度に行います。6 月に契約し、7 月 6 日に第 1 回の協議を終えたところです。次に玖珂小学校校舎建設事業です。昨年度校舎が完成しました。今年度は、既存校舎解体工事を 7 月初旬に業者が決定しまして、夏休みに解体工事を実施する予定です。外構工事は、秋から実施し、3 月に完成する予定です。昨年の運動会では、運動場がちょっと狭いということで危惧がありましたが、成功に終わっております。次に小学校非構造部材耐震化事業です。中洋小学校の講堂は、夏休みから講堂天井等落下防止対策工事を行い 11 月に完成の予定です。神東小学校の講堂は 9 月完成予定です。中学校非構造部材耐震化事業は、通津中学校、東中学校の講堂となっております。以上で教育政策課からの説明を終わります。
文化財保護課長	文化財保護課と岩国徴古館からのご説明をいたします。まずは、遺跡発掘調査事業につきましては、文化庁の補助事業ですが、今年度に入り、横山地区の発掘調査を行っております。青年の家付近や吉香神社裏など 3 箇所の発掘調査を行い、中世と思われる遺構を発見しております。これは、大内時代の「永興（ようこう）寺」の鍛冶工房跡の一部ではないかと考えています。6 月末の事業費ベースでは、2 割程度の進捗状況です。なお、今後 8 月くらいからは道路課所管の楠中津線の本調査に入り、その後に、道路延長線上にあります、穂田元清館の跡地などの調査に入りたいと考えております。次に、徴古館所管であります、明治維新 150 年記念事業についての進捗状況をご説明いたします。平成 30 年の明治維新 150 年に向けて、県内各地で様々な取り組みが行われている中、岩国市におきましても、その取組を進めているところでございます。まだ、

中央図書館長	着手には至っておりませんが、10月29日から吉川史料館と連携して、吉川経幹の企画展を行う予定にしております。併せて、漫画でふるさとの偉人を紹介するシリーズでも、「吉川経幹伝」を作成し、企画展に併せて販売を開始する予定にしております。一方、明治維新に関係した市内の史跡等の標柱や看板の設置を行うため、個人所有者との協議や支所館内の史跡等について調査を行っており、年度内の設置に向けて準備を進めております。以上で、文化財保護課及び岩国徴古館からの説明を終わります。 中央図書館です。今年度の主な事業は、自動車図書館更新事業です。老朽化した中央図書館の自動車図書館を更新するものです。この事業は、中央図書館と周東図書館にある自動車図書館2台のうち、老朽化のより激しい中央図書館の1台を更新するものです。自動車図書館は、図書館から遠隔地に居住する住民への図書の貸出を安全に行うとともに、利用者の利便性を向上させることを目的としています。現在、この自動車図書館は、3トントラックを改造したもので、約2,000冊の図書を載せ、21箇所のサービスポイント（小学校15、出張所1、幼稚園・保育園2など、図書館から2km以上離れた場所を設定）を6コースに分け、2週間周期で巡回しています。しかしながら、導入から17年以上が経過し、また走行距離も12万kmを超え、車両本体の重い両扉を支えるダンパーや後部車両（内書架）内へ上がるステップに故障が生じ、また本体に錆が広がるなど老朽化が激しくなっておりますので、利用者の方々へ安全に図書を運ぶことができるよう、更新するものです。なお、財源は、当初予算では、すべて一般財源となっておりますが、一般財団法人自治総合センターの宝くじ社会貢献広報事業の関係の助成が認められました。事業の進捗状況は、現在、平成30年2月末を納期として、仕様を固め、契約監理課へ入札依頼をし、今月28日が入札となっております。以上です。
生涯学習課長 (中央公民館長)	「とどける」家庭教育支援事業は、昨年、国（文科省）が県へ委託し、県が市へ再委託する事業として受託し、今年度で2年目となります。学校、こども支援課、保健センター、青少年課等と連携し、これまで対応しきれなかった初期段階の問題を抱える家庭への「とどける」訪問を行い、保護者の不安や悩みを少しでも解消し、保護者が孤立することなく学校や地域との繋がりが持てるよう、また、保護者が主体的に家庭教育を行うことができるよう支援を行っています。1年目の平成28年度は、前回のこの会議で報告をさせていただいたところですが、地域から発掘した家庭教育支援員（訪問チーム）4人に、県開催の養成講座を受講していただきつつ、モデル的に地域を絞り（平田中校区）、主に（平田）小学校との連携を密にし、学校の意向に沿って、登校支援、家庭訪問、サロンの開催等を行いました。また、SSWにチームへ参加してもらい、

支援員の支援や取り組みへのアドバイスをもらっています。2年目となる今年度も支援員をさらに充実させ、昨年に引き続き小学校での活動を行っております。また、新たな取り組みといたしまして、中学校の要請への対応と、新小学一年生の全家庭への訪問を担当と一緒にしております。これから、実践モデルに結びつく取り組みが出来るよう、また、新たな課題も出ている事から、市の他部署等との連携を密にし、子供支援、家庭教育支援のそれぞれで、0歳から18歳までの切れ目のないかわりという大きな視点の中で、協議を行ってまいりたいと考えております。

中央公民館は、平成25年度に実施した耐震診断で、耐震性を判断するI s値が基準を下回る結果となったため、求める適正な施設を具体化するために、現状の分析、意見の集約（住民、利用者アンケート）、問題点の整理をし、必要な施設規模等を検討し、基本構想を策定いたしました。現在、この建物には、「中央公民館」「出張所」「図書館」「いわくに市民活動支援センター」等が入館しており、西岩国地区の最大規模の施設となっております。基本構想策定にあたりましては、業務委託選定をプロポーザル方式によって行い、庁内関係部署による中央公民館整備検討委員会及びワーキンググループを立ち上げ、検討してまいりました。しかし、構想の検討段階で、現施設の利用状況から100台程度の駐車場を確保する必要があること、また、利用者等のアンケートからも第1位が駐車場の問題であったことから（西消防跡地（56台確保可能）あり、徒歩5分）、できれば近接地、近隣地での駐車場の確保の可能性について検討していくこととしております。この基本構想をもとに、できるだけ多くの課題を解決しながら、時代のニーズに適応した方向に転換していかなければなりません。今後、駐車場の問題解決のめどが次第、近隣住民や利用者等の市民の御意見をお聞きしながら、整備を進めてまいりたいと考えております。また、建替え中の公民館事業等（出張所、図書館等）につきましては、可能な限り、近隣の類似施設や学校等の活用した調整を図りたいと考えております。必要となれば、仮設建物につきましても検討してまいります。

青少年課長
（教育センター
所長）

これから、教育センターの(新)教育ネット整備事業について説明を行います。本事業の大きな目的としましては2点あります。1点目は、教育情報セキュリティの強靱化です。現在、岩国市内の小中学校のネット環境は、機密情報がインターネットとつながっており、危険な状況です。昨今のウィルスは巧妙化しております。メールやインターネットを通じて、巧みに校務パソコンやイントラネットの中に侵入し、子ども達の情報を搾取しようとしています。また、学校の機密情報は、各学校の職員室のファイルサーバーで管理されています。これは、盗難やデータ紛失の危険があります。これらの問題点を解消するために、今回の事業でネ

学校教育課課長

ット分離と学校機密情報一元集中管理を行います。先日、プロポーザル選定を行い、サーバー群設置とシステム構築の業者が富士ゼロックスとNEC フィールディングに決定しました。今月契約の方向で進んでいます。(新)教育ネット整備事業の目的の2点目は、教職員の校務の効率化です。平成23年の教職員用コンピュータ整備から7年が経過しようとしています。そのため、現在使用のコンピュータは旧式で動作が遅く、不具合が続出しています。この結果、先生方は校務に時間がとられ、超過勤務となり、教職員の多忙化や体調不良につながったり、教員が子ども達と向き合う時間が取れないため、児童生徒のいじめや不登校への対応が十分にできなかったりする状況があります。この問題点の解消に向けて、本事業により最新のパソコンを整備します。現在仕様書が完成し、来月の入札に向けて準備を進めているところです。また、校務支援システムのプロポーザルも秋から冬にかけて計画しています。児童生徒の個人情報を守ることと、先生方が児童生徒と向き合う時間を確保し、1万人の岩国の子どもたちが、安心して学校生活を送れるよう、本事業を進めていきたいと思えます。ご理解とご支援のほどよろしくお願い致します。以上で、(新)教育ネット整備事業の説明を終わります。

学校教育課です。はじめに小中一貫教育推進事業(国委託事業)ですが、平成28年度から国の委託事業を受け、3年間で、岩国市小中一貫教育の体制を確立します。指定を受けたモデル校8校(東中学校校区4校(東中・東小・装港小・小瀬小)、通津中校区(通津中・通津小)、本郷中校区(本郷中・本郷小))は、着実にその歩みを進めており、各校に於いて、「めざす子ども像の共有」・「小中連携の深化・充実」・「柱となるカリキュラムの作成」・「学校運営協議会などの合同開催」などに取り組んでいます。一方、学校教育課では、5月18日(木)に小中一貫教育モデル校協議会を開催し、今年度の市の方針や年間計画等を確認しました。また、各モデル校から実施計画を説明を受け取組を確認しました。また、「基本計画・基本方針」・「ガイドライン」・「Q&A集」・「リーフレット」が完成しました。シーフォース掲示板に掲載し、各小・中学校において、教職員の研修や保護者説明会等で使用されています。さらに、東中学校の生徒や保護者を対象に説明会を行うなど、理解と啓発に努めています。モデル校以外の中学校区においても、めざす子供像を共有し、検討部会を立ち上げて計画を進めたり、カリキュラムの作成について研修を進めたりしています。8月30日(水)に小中一貫教育推進委員会を開催し、モデル校の1学期の取り組みについて発表してもらい、モデル校の教職員代表の他、保護者代表・地域代表にも参加していただき、福岡教育大学大学院の脇田教授に指導助言をしていただきます。次に小中一貫教育推進事業(市単独)ですが、小中一貫教育は、3つのつながりが大切であると考えます。1つ目は横(学校と地域)のつながり、2

つ目は縦（小学校と中学校）のつながり、3つ目は斜め（小中学校の教職員の相互指導）です。特に、縦と斜めのつながりを強化するため、中学校区で実施する教職員の合同研修会における外部講師招聘は効果的であり、講師への報償費を支援しました。また、研修会等へ参加し、得た情報等を各中学校区で共有することも大切であるため、教職員の旅費にも使えるようにしました。校区内すべての小中学校の教職員が一堂に会し、研修することは大いに意義があり、小中連携が強化され、教職員間の相互理解が進み、子どもの学力観・指導観・評価観が共有され、授業力が向上し、ひいては、子どもたちの学力向上につながると期待しています。最後に小中学校日本語指導支援員配置事業ですが、今年度からの新規事業として、非常勤嘱託職員2名を3校に配置しています。（1名：川下小学校週5日勤務、1名麻里布小学校週3日・愛宕小学校週2日兼務 2名とも英語が堪能）本事業は、日本語が話せない、または、日常会話程度しかできない外国人子女に対して、学校への適応を図ることを目的にしています。具体的には、授業中に当該児童のそばに寄り添って日本語のサポートをしたり、必要に応じて個別の取り出し指導によって日本語の基礎・基本を教えたりする活動をしています。また、昼休みなど授業以外の時間には、日本語指導だけでなく、日本の生活・文化やマナーについて会話をするなどが、児童の日本での生活への適応の一助となっています。そしてなにより、当該児童にとって支援員が学校で生活する上で安心できる存在になっていることが本事業の大きな成果であるにとらえています。また、保護者が日本語を理解できない家庭もあるために、家庭配付用文書を英訳したり、家庭訪問や電話対応で通訳したりして、教師と保護者をつなぐ役目も果たしています。しかし、現在もなお本市では日本語の支援を必要とする児童が51名いることや、その中には英語だけでなく中国語やタガログ語などの言語を母国語とする児童も多いことから、その対応が大きな課題だと認識しています。また、ペリースクールからの体験入学で愛宕小に8名の児童が入学しその対応にも関わっております。以上です。

市長
教育長

補足や総括等がありましたら教育長お願いします。

皆さん方のお手元に岩国市小中一貫教育というA4カラーのチラシがあると思いますが、それにまとめてありますので、それを見ながら聞いていただければと思います。これからの岩国市の教育を進めていくための基軸は学校教育を中心とし社会教育とリンクした、そしてコミュニティースクールと地域協育ネットの強みや持ち味を活かした、小中一貫教育の推進です。平成27年度にコミュニティースクール100パーセントを達成しました。平成28年度は、地方創生における教育の果たす役割として、コミュニティースクールの充実をビジョンに掲げ、1年間の岩国市の教育に取り組んできました。そして平成29年度は、時代の変

	化に対応する教育の力として、小中一貫教育の推進を掲げております。これは時代の変化に対応するため、小中一貫教育を進めていくことが、私達に求められているということでもあります。施設整備のハード面と、教育課程のソフト面とが一体化してスタートするのが、平成 32 年の東小中一貫校、施設一体型の学校のオープンであります。そして、それに合わせて、岩国市の全ての中学校区における小中学区が同じ水準で小中一貫教育ができるようにカリキュラムの編成等の準備を進めているところです。その内容は、6・3制を基本としながらも、教育指導区分を4・3・2年、9年間の系統性のある教育課程カリキュラムを編成して、各中学校区の特色を活かし、また、そのことを、岩国市の特色ある教育として、実効性のある取り組みにしたいと考えています。校長会等においても話して取り組みを進めてもらっているところでもあります。その中のキーワードは、5つのつながりということで、目標をつなぎ、カリキュラムでつなぎ、子どもの心をつなぎ、教育職員の意識をつなぎ、家庭・地域の絆をつなぐ、であり、5橋、どこもしっかりした内容を充実させる必要がありますが、現時点で私が最も重点的に進めているのが、第2橋のカリキュラムをつなぐです。この取り組みの展開や充実がなければ、小中一貫教育が、真に学校にとって、保護者にとって、地域社会にとって、現在教育が抱えている様々な教育課題の解決に向けて十分な機能を果たすことができないと考えています。そして、小中一貫教育を充実そして成熟させるために1年1年PDCAサイクルに乗せて進めていきたいと思っております。以上でございます。
市 長	ただいまの説明に、ご質問、ご意見がありましたらお願いします。
西村委員長長	小中一貫のところですね、教育区分を4・3・2とすることというのは具体的にどういうことを意味しているのかというをお伺いしようと思うんですが。今は1年生から6年生になっているわけですけど、区分を4・3・2とすることは具体的にはどういうことですか。
教育長	これは小学校の1・2・3・4年生、それから5年生・6年生・7年生（中学1年生）、それから8年生（中学2年生）・9年生（中学3年生）と区分して、発達段階に応じてカリキュラムを組んでいくということです。
西村委員長長	あくまでもカリキュラム上で、見かけは今までどおりですね。
教育長	そうです。
学校教育課長	10歳の壁とか中1ギャップというのがありますけども、10歳の壁というのは、3・4年になってきたら、他人との比較があって、自分ではできないとか、どうせやってもだめだとか、そういったことがある。中1ギャップというのは、教科指導、生徒指導、授業の流れ等で色々な違いが出てきて、そこで不登校が増えてくるというようなことがあるわけです。それぞれの価値観を持って滑らかにいくよう連携して行きましょ

西村委員長 学校教育課長	う、そういった意識が4・3・2という形になってくると、課題があるところを繋げていこうということもあると思います。 7年生・8年生・9年生という言い方になるわけですか。
市 長	言い方は中1、中2、中3になると思いますが、その繋がり、カリキュラムの中でそういったことを意識していこうということがあると思います。先生方の交流も小1から小4までが一緒になって話し合いをしたり、また小5・小6・中1の先生方が一緒に協議をしたりですね、そういったことも増えてきたということも聞いております。
市 長 学校教育課長	おそらく子どもが僕何年生って言った時に、8年生ですとはならない。カリキュラムだけなんでしょうね。 はい。義務教育学校になればそれが1年生から9年生という形になるわけですが、あくまでも小中一貫教育ですから。
市 長 廣田委員	他に何かありますか。 小中一貫校となった時に、1年生から9年生になるんだとかの疑問、本当にどうなるのだろうということが保護者にあり、その辺の混乱が今あるのかなと思います。以前お話をしたように、コミュニティスクールを活用しながら、保護者や地域にしっかり小中連携教育の啓発活動、情報提供する必要があると思います。また、東小中一貫校をモデル校として、いずれモデル校で実施したことが、他の中学校区を中心とした小学校の組織においても適用されるように、しっかりその辺の応用が効くように、学校教育課から現場に下ろす必要があると思います。今やっておられるように、夏休みの研修、先進校視察を通じて、岩国市では何が取り入れられるのかを考えていくことはとても大事だと思っております。
教育長	特色のあるカリキュラム、例えば、岩国地区ならば岩国小学校と岩国中学校が吉川の歴史をベースにそこからいろいろ繋いで行くと、あるいは通津小中なら、英語教育とかIT教育とか、あるいは他のところであればキャリア教育から繋いで行きながら、膨らまして行って太い柱にしていくというイメージで、それぞれの中学校区が特色のある物を作っていく。それから流動的に考えているのは、将来的にはやはり建替えとかが出てくると思います。5年後、10年後、20年後、そうした時には今取り組みをしていることが役に立つと言いますか、今ほとんどが施設分離型ですが、そういうところでも施設隣接型にしたりですね、あるいはその時の状況によったら、施設一体型も出来ていくかもわからないというようなことを思いながら進んで行くのかなと思っておりまして、まずはカリキュラムにしっかり取り組み、子ども達の健やかな9年間の学び育ちを大事にするということであります。
市 長 牧中委員	他に何かございますか。 リーフレットの基本方針のところの、幼児期からの連携も図りなが

学校教育課長	ら、というのは、幼稚園だとか保育園だとか、小学生になって、トイレに1人で行けなかったりとか、そういう感じのことも含むのですか。玖珂小学校なんかは低学年のトイレが低くなっていたり、そういう配慮がなされていたんですけど、そういうことも幼児期からの取り組みなんですかね。
市 長 西村委員長	幼稚園、保育園のアプローチカリキュラム、小学校へ繋げるためのカリキュラム、小学校最初のスタートカリキュラム、幼稚園から上がってきた時のカリキュラム、それをそろえて行きましょうということで、そこを滑らかに入っていくといことで、今取り組んでおりますので、それと関連をもって、小中一貫教育もしていこうということでもあります。
学校教育課長	他に何か。小中一貫教育以外のことでもいいですけど。 直接この中に関係ないんですけど、平田に熊が出たっていう時期がありました。そういう情報が入った時にどういう系統で学校に流したり、地域の人に知らせたりするのですか。また、変質者が出た時にどう伝えるのかお聞きしたいんですが。
西村委員長長	教育委員会からはシーフォースで発信しますので、それで校長、教頭先生が見まして、先生方に伝えていく。小中学校の連携については、中学校校区でと話しをしておりますので、それで連携していく。自然災害については、台風対応、休校、そういったことも小中一貫で連絡を取り合ってくださいと伝えておりますので、そういうリスク管理にも活かしているのではないかと思います。
教育政策課長	例えば私立の幼稚園とか保育園とか、私立の中学校、ここでは高水ですよ、そういう所は同じ地域にあっても説明のあったネットワークに入っていないですよ。お子さんは知らずに通っているわけですよ。地域の人もテレビを見て、熊が出たんだというふうに知るから、どこに一番最初にその情報が来るのか分かりませんが、なんかもうちょっと地域に広げられるというネットワークが必要だと思います。市長部局のリスク管理のところと打合せしながら地域でそのリスクが出た時に一気に連絡できる方法があればいいのではないかという気がするんですが。
西村委員長長 市 長	市長部局の方で防災行政無線を使って熊が出た地域に情報を流しました。防災メールもあります。そのあたりも活用はできると思います。 より広く地域に伝わるっていうことが大事だと思います。 宅内で聞く個別受信機は今受付中です。個別受信機で情報をまずキャッチしてもらって、後は防災無線ですね、色々な情報も有益であれば流すし、保護者の人も、なるべく自治会長とか消防団とかそういった方にはなるべく入ってくださいとお願いしてます。
西村委員長長	公的なところは申し込んで備え付けてもらった方がいいですよ。わかりました。

村尾委員	今の教育の中で、不登校が大きな課題になっており、中1ギャップは不登校に繋がる大きな要因ですよね。中1ギャップの解消のために、教科指導型の指導体制を引こうというこうとで、岩国小学校とか色々な学校がやってますよね。その効果といのはかなり出てますか。
学校教育課長	色々な先生が関わるということは、多面的に見られるということがあります。複数の先生が関わることによって子供の変化にも気づきやすいということもあります。問題に対して組織で対応できるということもあります。また情報の共有がしやすいということも出てきております。
村尾委員	特に小学校5、6年生については、中学校への移行ということで、そういった必要があると思います。それと、今年度は特に不登校がかなりいると思いますが、問題は、灘以降、通津、由宇地区に教室がないということ。通って行くにも時間がかかるし、そのあたり、先生方も努力されていると思いますがどうお考えですか。
青少年課長	不登校の原因は多様化しており、岩国市内では200人前後を推移しており、その内20人の子供達が今中央支援教室、教育センター、周東支援教室に分かれています。去年の開校式が1人、今年は10人からスタートしております。現在、通津、灘、由宇から3人が周東の支援教室に行っています。今後の場所選定については、由宇総合支所長含めて行っております。公民館や自治会館等で、夜しか使わないから昼間は開放していいよ、というようなことがあれば是非提供してくださいということでお願いに回っています。通津出張所長にもお願いしています。なお、玖北については、計8人おります。去年、河山小学校で受け入れ体制を整えていましたが、実際そこまで足を運ぶ子供達がいませんでした。
村尾委員	子供達の学校復帰に向けての取り組み、支援教室の先生方一人一人が努力されて年間数十人の子供達が帰って行っています。子供の拠り所として充実していく必要があると思いますので、よろしくお願いします。
市 長	他に何かございますか。
廣田委員	日本語指導支援についてです。川下小、麻里布小、愛宕小学校は確かたくさんの外国人がいます。現場では、支援員がついて授業をサポートしますが、日本語を教えると同時に学力もつけていくのと、文化の違いも加味して色々説明するというのは、非常に大変であると思います。
学校教育課長	生徒の方は日常的な会話はできつつあるけれども、保護者の方が日本語が全く分からないという場合もあります。支援員には配布する文書を英訳して作ってもらったり、家庭訪問に付き添って行って対応してもらったりするということがあります。
市 長	県の派遣事業と市の支援員について。
教育次長	県から5名の加配がありますが全員教員となります。今年度から市の予算で付けた支援員は2名で、教員ではありません。支援員は補助的な

市 長 学校教育課長 西村委員長長 学校教育課長 市 長 学校教育課長	支援を行うことになります。授業中にサポートをしたり、休み時間に日本語を教えたり、保護者への通知文を英訳したり、そういうことをしています。教員ではないので、サポート役となります。 両方充実しないといけませんね。 どんどん人数が増えてきています。おっしゃるとおりです。 支援員はマンツーマンで1人に付くわけですか マンツーマンではできません。非常勤ということでもありますし。 支援員さんは日頃どこにおられますか。 川下小に1人名で週5日付いておられます。愛宕小もう1名です。愛宕小と麻里布小に週3日と週2日付いておられます。
西村委員長 教育次長 西村委員長長 教育次長 教育長	お子さんは希望があればどの学校でも入れるということですか。 その住んでいるところの小学校区だったらその小学校となります。 日本人の子供と同じということ。 そうです。 やはり子供が入ってきた以上は岩国市として温かく向かい入れしっかり取り組んで責任を持って育てていきたいというふうに非常に大事に思っておりますのでまた色々のご意見をいただければと思います。
村尾委員	今中国人の方が多いのですが、中国語をしゃべれる方がなかなかいません。私が川下中学校に在籍中は2人程全く日本語が話せない生徒が1年生で入学しましたが早く日本語に慣れて卒業する時は優秀で岩国高校行ったりしました。子供達の適応能力は早いんですね。必死になって日本語を勉強している姿勢が見えます。
学校教育課長	生徒にもいい刺激になりますよね。学力も本当にいいですからね。 ペリースクールからの体験入学というのが7月にあって、今愛宕小が今回8名ほどこの期間だけ受け入れています。ペリースクールの休みが早いのでその休みを利用してです。
西村委員長長 学校教育課長	それは、子供の中に子供をポンと投げ込むような感じで、支援員は付いていませんよね。馴染んで行きますか。 そういった文化、そういった経験をしたいということで体験入学しますから支援員はついていません。授業中は周りの子が教えてあげているので馴染んで行っています。
市 長	他に何かありませんでしょうか。ないようであれば会議を終了したいと思います。本日の議題、教育施策の平成29年度主な取り組みにつきまして、委員の皆様から大変貴重な意見をいただきました。ありがとうございました。今後とも、相互に連携して、教育行政のさらなる充実に向け、事業を推進していくことが出来たらと考えておりますので、よろしくお願いします。それでは、これを持ちまして、平成29年度第1回岩国市総合教育会議を閉会します。お疲れでした。